

第100期

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

2021年6月18日

富山県南砺市苗島4610番地

川田工業株式会社

代表取締役社長 川田 忠裕

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>51,194</b>	<b>流動負債</b>	<b>49,036</b>
現金預金	1,668	支払手形	7,175
受取手形	4,307	工事未払金	9,478
完成工事未収入金	38,326	短期借入金	19,800
売掛金	13	一年内返済予定の長期借入金	3,704
未成工事支出金	3,658	一年内返済予定の社債	150
材料貯蔵品	42	リース債務	40
前払費用	150	未払法人税等	1,389
その他の金	3,029	未払法人税等	91
貸倒引当金	△1	未成工事受入金	3,727
		賞与引当金	1,103
<b>固定資産</b>	<b>27,992</b>	完成工事補償引当金	92
<b>有形固定資産</b>	<b>19,517</b>	工事損失引当金	983
建物	3,352	工事損失引当金	22
構築物	683	その他の引当金	1,275
機械装置	1,977	その他	
車両運搬具	18		
工具器具・備品	221	<b>固定負債</b>	<b>10,309</b>
土地	12,881	社債	525
リース資産	110	長期借入金	6,578
建設仮勘定	272	リース債務	80
		再評価に係る繰延税金負債	1,459
<b>無形固定資産</b>	<b>165</b>	退職給付引当金	1,274
借地権	22	役員退職慰労引当金	249
ソフトウェア	143	資産除去債務	84
その他	0	その他	58
投資その他の資産	8,309	<b>負債の部合計</b>	<b>59,346</b>
投資有価証券	1,938		
関係会社株式	5,247	<b>純資産の部</b>	
投資不動産	4	<b>株主資本</b>	<b>17,962</b>
長期前払費用	39	資本金	9,601
繰延税金資産	813	資本剰余金	2,929
その他の金	275	資本準備金	2,400
貸倒引当金	△8	その他資本剰余金	528
		利益剰余金	5,432
		その他利益剰余金	5,432
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,878</b>
		その他有価証券評価差額金	913
		土地再評価差額金	965
		<b>純資産の部合計</b>	<b>19,841</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>79,187</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>79,187</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日 ）

（金額単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		72,192
売 上 原 価		64,620
売 上 総 利 益		7,572
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,187
営 業 利 益		3,385
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	883	
資 産 賃 貸 収 入	90	
そ の 他	50	1,024
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	358	
社 債 利 息	2	
資 産 賃 貸 費 用	242	
そ の 他	78	681
経 常 利 益		3,728
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	653	
減 損 損 失	5	659
税 引 前 当 期 純 利 益		3,069
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	327	
法 人 税 等 調 整 額	363	691
当 期 純 利 益		2,378

（注） 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで )

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	9,601	2,400	528	2,929	4,383	16,913	738	966	1,704	18,618
当期変動額										
剰余金の配当					△1,329	△1,329				△1,329
当期純利益					2,378	2,378				2,378
土地再評価差額 金の取崩額					0	0				0
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)							174	△0	174	174
当期変動額合計	—	—	—	—	1,049	1,049	174	△0	174	1,223
当期末残高	9,601	2,400	528	2,929	5,432	17,962	913	965	1,878	19,841

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および …… 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

- ① 時価のあるもの …… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ② 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準および評価方法 …… 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

#### (4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### 4. 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

#### ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

#### ② その他の工事

工事完成基準

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

② 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

⑤ 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式により、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### (4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

特定建設工事共同企業体（以下「JV」という。）に係る工事の会計処理は主としてJV構成員の出資割合に基づいて決算に取り込む方法によっております。

### （表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

## (追加情報)

1. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続  
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度末から適用し、「関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続」を開示しております。
2. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて  
新型コロナウイルス感染症拡大の収束の時期は未だ不透明であります。当社は感染防止対策を実施の上、事業活動を継続しております。当社は売上高および利益の減少を一定程度見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響は限定的であると見込んでおり、この仮定のもと、繰延税金資産等の回収可能性の判断等会計上の見積りを行っております。この仮定における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は軽微であります。  
新型コロナウイルス感染症がさらなる拡大・長期化した場合における社会経済活動停滞等の状況によっては、今後の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計上の見積りに関する注記)

1. 収益の認識基準(工事進行基準)
  - ・当事業年度計上額 70,075百万円
  - ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報当社の完成工事高の計上は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。工事進行基準採用工事につきましては将来の最終見込工事原価を合理的に見積もっておりますが、市況の変動等外的要因によりその見積り額が変動した場合、翌事業年度以降の損益に影響を与える可能性があります。
2. 工事損失引当金
  - ・当事業年度計上額 983百万円
  - ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報当社は、手持受注工事のうち事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、翌事業年度以降に見込まれる損失を工事損失引当金として計上しております。工事施工途中において当初予想しえなかった追加原価の発生等、当初の見積りと結果が異なった場合、翌事業年度以降の損益に影響を与える可能性があります。
3. 繰延税金資産の回収可能性
  - ・当事業年度計上額(科目名:繰延税金資産) 813百万円
  - ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報当社は、繰延税金資産の計上にあたり、将来の収益力を源泉とした課税所得の見積りに基づくタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し、評価額を決定しております。経営者は当該回収可能性の評価は合理的であると判断しておりますが、将来の業績および課税所得の実績変動により、当初の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。  
なお、当社は、連結納税制度を適用しているため、繰延税金資産の回収可能性の判断については、連結納税グループ全体の課税所得の見積りにより判断しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保にしている資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,639百万円
構築物	34百万円
土地	11,183百万円
合 計	<u>12,858百万円</u>

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	6,685百万円
一年以内に返済予定の長期借入金	2,586百万円
長期借入金	4,943百万円
合 計	<u>14,215百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,930百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

東邦航空株式会社	358百万円
合 計	<u>358百万円</u>

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	886百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,838百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（投資その他の資産「投資不動産」を含む）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

4,027百万円



(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売 上 高		1,254百万円
仕 入 高		9,138百万円
営業取引以外の取引による取引高		1,060百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 57,810,709株
2. 自己株式の種類および株式数に関する事項  
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,329	23	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	23	2021年3月31日	2021年6月21日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、各種引当金、固定資産減損等であり、評価性引当額を控除しています。繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金等であります。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しています。

受取手形および完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスクの低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクは「有価証券管理規程」に基づき定期的に時価等の把握を行うことにより管理しています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブは「デリバティブ管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしています。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,668	1,668	—
(2) 受取手形	4,307	4,307	—
(3) 完成工事未収入金	38,326	38,326	—
(4) 売掛金	13	13	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,748	1,748	—
(6) その他（短期） 短期貸付金	300	300	—
資産計	46,365	46,365	—
(1) 支払手形	7,175	7,175	—
(2) 工事未払金	9,478	9,478	—
(3) 短期借入金	19,800	19,800	—
(4) 一年内返済予定の長期借入金	3,704	3,704	—
(5) 一年内返済予定の社債	150	150	—
(6) 長期借入金	6,578	6,542	△35
(7) 社債	525	523	△1
(8) リース債務（短期）	40	40	—
(9) リース債務（長期）	80	78	△2
負債計	47,533	47,493	△39
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 売掛金、(6) その他（短期） 短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 投資有価証券 その他有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 一年内返済予定の長期借入金、

- (5) 一年内返済予定の社債、(8) リース債務（短期）

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (6) 長期借入金、(7) 社債、(9) リース債務（長期）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているものについては、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	160	100	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(上記「(6) 長期借入金」参照。)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	189

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しています。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,638	3,383

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	川田テクノロ ジーズ(株)	被所有 直接 100.0%	経営管理等 役員の兼任	資金の借入 (注1)	1,200	—	—
				当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注2)	2,167	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しており、当事業年度末までに全額返済しております。

(注2) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けています。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていません。

## 2. 子会社および関連会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注3)
子会社	川田建設(株)	直接所有 100.00%	役員の兼任	配当金の 受取	451	—	—
子会社	川田テクノ システム(株)	直接所有 83.65% 間接所有 3.58%	役員の兼任	配当金の 受取	140	—	—
子会社	(株)橋梁メンテ ナンス	直接所有 100.00%	役員の兼任	資金の借入 (注1)	800	—	—
子会社	富士前鋼業(株)	直接所有 55.00% 間接所有 45.00%	役員の兼任	鋼材の購入 (注2)	6,727	工事未払 金	2,404
子会社	東邦航空(株)	直接所有 36.66% 間接所有 29.91%	役員の兼任	債務保証 (注3)	358	—	—
子会社	カワダロボティ クス(株)	直接所有 100.00%	役員の兼任	増資の引受 (注4)	900	—	—
				資金の貸付 (注5)	800	その他 (短期)	300

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しており、当事業年度末までに全額返済しております。
- (注2) 購入価額は、市場価格および一般的な取引条件を勘案の上、両社協議により決定しております。
- (注3) 東邦航空(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。
- (注4) 当社がカワダロボティクス(株)の行った第三者割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (注5) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は1年としております。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 3. 個人

重要な取引がないため、記載を省略しています。

### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 343円21銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 41円14銭  |